

平成 21 年度第 1 回機関リポジトリ運営会議議事録

日 時：平成 21 年 6 月 29 日（月）16 時 20 分～17 時 40 分

場 所：附属図書館会議室

出席者：渡辺、谷本、岡室、杉山、大坪、尾方、阿部、大場各委員

欠席者：山内、門田委員

委員の交代等について

議事に先立ち、各研究科委員の自己紹介と、学術・図書部長から事務局の人事異動と組織再編の紹介があった。

審議事項：

1. 平成 21 年度機関リポジトリ事業計画について

事務局(高橋主査)より、資料 1 に基づき、本年度の事業計画案の提案について、以下のとおり説明があり、下記の 6 点を審議の上、承認された。

(1) 日本語雑誌論文

基となるリストは HRI から抽出し、日本語論文以外を削除した約 6000 件である。予備調査アンケートの結果、登録に前向きな方 63 人の論文はこのうちの約 1309 論文、登録意思なし 3 名の論文数は 167 本なので、残り約 4500 件をどのように著者に依頼していくかが次の課題であるとの事務局からの説明に対して、尾方委員から登録意思確認を行いたいという予備調査アンケートの目的が十分に伝わっていなかったのではないかと指摘があり、登録意思確認の目的を前面に出した簡便な調査を行うのがよいとの助言があった。

(2) 学位論文

国立国会図書館が今年度に 1991 年から 2000 年に授与された学位論文約 13 万件の電子化を行うという情報もあり、全国的状況を見極めながら対応したいという説明が事務局からあった。博士課程単位取得論文については、平成 19 年度第 2 回、同第 3 回の審議に基づき、1980 年以前のものまでが昨年度の作業対象となっている。今年度は、昨年度の処理の継続を行い、対象範囲の年代は広げないことになった。

(3) 紀要論文

過去の紀要論文の許諾依頼について、今年度は文化庁長官裁定を視野に入れて、検討・作業を開始したい。文化庁長官裁定の 1 ステップとして関係者への協力要請をする必要があるという事務局からの説明があった。各研究科の窓口について、商学研究科は共同研究室、経済学研究科は共同研究室内の研究担当グループ、法学研究科・社会学研究科は分野ごとの共同研究室、言語社会研究科は事務室に問い合わせるのが効果的であるという助言があった。尾方委員から、個人情報の取扱いについても明示した上で依頼したほうが回答しやすいという意見があった。各部局で発行している雑誌について、『経済研究』『一橋商学論叢』『一橋ビジネスレビュー』が出版社との関係から未登録であるという事務局説明に対して、経済研究所では出版社と交渉を進めているという発言があった。

(4) 新規コンテンツの発掘

統括責任者からは、社会学研究科の共同研究室で発行している雑誌の発掘をしてみたいという提案があった。

発表資料について、経済・金融・保険関係のワークショップの情報は経済研究所のウェブサ

イトで提供されているが、そこでの発表資料の取扱いは非公開となっているものも多い。ワーキングペーパーで十分ではないかという意見が大勢を占めた。人文系の場合も、口頭発表からは引用しないという不文律があり、公開は難しいという意見があった。法学系では、研究成果が出版されるサイクルが早く、発表資料の公開にインセンティブがないとの意見があった。阿部委員から、平成 18 年度第 4 回機関リポジトリワーキンググループで未公表論文の登録可否を議論したことがあり、判断の基準は明白ではないものの、機関の学術成果としてオーソライズされたものを機関リポジトリには登録すべきという結論だったとの指摘があった。

谷本委員からは国際会議での発表資料を積極的に収集してはどうかという提案があった。教員個人が国際会議において発表したという情報の把握が検討課題である。

(5) Special Collections

大坪委員から PDF 化の方法について質問があり、Special Collections の場合は画像データを作成しているため、本文テキストからは検索できないという説明が事務局からあった。メタデータレベルでキーワードを付与することで検索性を向上させる工夫が必要であるという指摘に対し、メタデータの作成者は図書館専門助手を想定しているが、本文の解読が難しい場合は外形的なメタデータにならざるを得ないという事務局からの回答があった。

(6) 広報戦略

HQ 秋号で特集してもらうことが決定したという報告があり、HQ の編集者から OB、高校生、企業を読者として想定しているが、社会状況の説明や公共財としての有用性を紹介したいという構想が説明された。

2. 平成 21 年度機関リポジトリ予算（案）について

事務局(高橋主査)より、平成 20-21 年度国立情報学研究所 CSI 委託事業について、210 万円の委託額が決定したことの報告があった後、資料 2 に基づき、予算案の説明があり、原案どおり承認された。

【補足】 当日配布資料について、収支が一致しない箇所について訂正し、再配布した。

報告事項：

1. 平成 20 年度機関リポジトリ事業報告について

事務局(高橋主査)より、資料 3 に基づき、昨年度事業の報告があった。

なお、7 月 9~10 日 CSI 委託事業交流会（コンテンツ系）で、昨年度の事業成果をポスター展示と口頭報告にて発表する予定だが、ポスターについては後日メール等で回覧する旨の補足があった。

資料 3-4 のアクセス数について、事務局（大田垣）から、ロボットによるアクセス等を排除し、より真実に近いアクセス数を出せる ROAT プログラムから出力した結果を報告したとの説明があった。本文閲覧数のほうが目録閲覧数よりも多い点について質問があり、Google 等の検索の結果、本文 PDF を直接ダウンロードするケースが多いのではないかという事務局の回答に対して、一橋大学として機関リポジトリから発信している点が利用者からは見えづらくなるという意見があった。紀要論文の本文閲覧数が多い点について、機関リポジトリのメリットと考えられるとの感想があった。

2. 教員アンケート結果の中間報告について

事務局(高橋主査)より資料4に基づき、報告があった。阿部委員から、経済研究所の場合は、既に論文を登録している教員が多いためにアンケートへの関心は低かったが、個別に論文リスト付きの登録可否を問うメールを出せば、登録許諾は得られやすいのではないかという助言があった。